

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	17,113,994	12,661,170	5,152,116	3,799,362	23,089,822
経常利益又は経常損失() (千円)	321,229	237,080	6,237	112,442	441,948
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	131,538	171,323	34,211	72,621	332,737
純資産額(千円)	-	-	5,648,484	5,635,647	5,821,937
総資産額(千円)	-	-	12,348,113	10,798,976	11,979,260
1株当たり純資産額(円)	-	-	593.13	596.42	615.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.66	18.13	3.57	7.68	34.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.7	52.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,412,334	1,197,286	-	-	1,076,268
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,256	25,810	-	-	193,370
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	860,112	116,494	-	-	909,917
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,231,572	3,902,447	2,845,411
従業員数(人)	-	-	860	849	852

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	849
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	829
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	533,166	71.7
フィールドサービス	電算機保守	858,042	78.6
合計		1,391,208	75.8

(注) 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント・ デバイス・ ソリューション	電子デバイス	520,923	53.4
	半導体	102,531	24.8
	電線及び加工品	17,323	17.6
	小計	640,777	43.1
ICTソリューション	情報関連機器	1,250,710	84.2
合計		1,891,487	63.6

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
コンポーネント・ デバイス・ ソリューション	電子デバイス	651,409	72.9	387,561	122.7
	半導体	199,817	66.5	112,228	111.1
	電線及び加工品	19,876	20.2	12,468	17.1
	小計	871,103	67.4	512,258	104.5
ICTソリューション	情報関連機器	1,605,460	83.0	1,007,762	75.0
	電算機販売手数料	14,700	123.7	-	-
	小計	1,620,161	83.3	1,007,762	75.0
システム ソリューション	システム・ソフトウェア開発	750,448	74.7	892,550	68.0
フィールドサービス	電算機保守	1,022,644	72.6	3,354	963.9
合計		4,264,357	75.5	2,415,925	76.8

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント・ デバイス・ ソリューション	電子デバイス	570,146	57.5
	半導体	154,367	39.0
	電線及び加工品	13,996	12.8
	小計	738,511	49.3
ICTソリューション	情報関連機器	1,378,075	85.0
	電算機販売手数料	23,996	197.7
	小計	1,402,071	85.8
システムソリューション	システム・ソフトウェア開発	632,302	103.3
フィールドサービス	電算機保守	1,026,476	72.8
合計		3,799,362	73.7

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	1,091,318	21.2	795,876	20.9

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の景気刺激策による下支え効果により、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の低迷、低調な設備投資、厳しい雇用情勢など、依然として景気は低迷しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、製造業の生産管理、自治体向けにシステムソリューションの売上は微増となりましたが、企業の設備投資、IT投資の抑制の影響から、コンポーネント・デバイス・ソリューション、ICTソリューション、フィールドサービスの売上は減少し、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、37億99百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。損益面につきましては、売上高の大幅な減少により営業損失1億11百万円（前年同四半期は13百万円の損失）、経常損失1億12百万円（前年同四半期は6百万円の損失）、四半期純損失72百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ52百万円増加して39億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は78百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少8億62百万円により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失1億19百万円、仕入債務の減少3億84百万円、賞与引当金の減少1億96百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は19百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 718,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,132,000	9,132	同上
単元未満株式	普通株式 319,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,132	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が592株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	718,000	-	718,000	7.06
計	-	718,000	-	718,000	7.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は720,515株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.08%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	131	157	171	168	170	169	169	154	165
最低(円)	120	130	142	135	151	155	152	146	135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業部門統括兼事業推進部担当兼システム営業グループ長兼東北支社長	専務取締役	営業部門統括兼事業推進部担当兼システム営業グループ長兼關越支社長	大高 敬雄	平成21年10月1日
取締役	システム営業グループ長代理兼購買・サブライマネジメント部長兼システムサービス企画室長	取締役	システム営業副グループ長兼購買・サブライマネジメント統括部長	原田 英徳	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,447	2,845,411
受取手形及び売掛金	2 3,060,539	5,165,731
商品	497,441	764,533
仕掛品	259,905	179,727
その他	362,034	323,369
貸倒引当金	8,413	14,684
流動資産合計	8,073,954	9,264,087
固定資産		
有形固定資産	1 827,864	1 861,844
無形固定資産	28,036	29,269
投資その他の資産		
投資有価証券	357,218	321,456
敷金及び保証金	818,806	807,474
繰延税金資産	645,808	647,279
その他	48,118	48,589
貸倒引当金	831	741
投資その他の資産合計	1,869,121	1,824,058
固定資産合計	2,725,022	2,715,172
資産合計	10,798,976	11,979,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,589,804	2,277,709
短期借入金	980,000	1,148,500
未払法人税等	13,978	354
賞与引当金	102,900	400,745
役員賞与引当金	-	19,000
その他	624,555	553,761
流動負債合計	3,311,238	4,400,070
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付引当金	1,598,701	1,602,700
役員退職慰労引当金	138,363	139,529
その他	15,025	15,022
固定負債合計	1,852,091	1,757,252
負債合計	5,163,329	6,157,322

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,089,521	1,308,114
自己株式	137,266	136,541
株主資本合計	5,604,872	5,824,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,774	2,253
評価・換算差額等合計	30,774	2,253
純資産合計	5,635,647	5,821,937
負債純資産合計	10,798,976	11,979,260

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,113,994	12,661,170
売上原価	14,269,843	10,519,115
売上総利益	2,844,151	2,142,055
販売費及び一般管理費	1 2,533,137	1 2,381,187
営業利益又は営業損失()	311,013	239,131
営業外収益		
受取利息	7,994	3,140
受取配当金	6,395	3,605
受取手数料	-	3,768
その他	14,875	7,244
営業外収益合計	29,265	17,759
営業外費用		
支払利息	15,992	10,999
その他	3,056	4,708
営業外費用合計	19,049	15,708
経常利益又は経常損失()	321,229	237,080
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,182
特別利益合計	-	6,182
特別損失		
固定資産除却損	14,934	-
減損損失	9,367	2,893
投資有価証券評価損	19,792	25,182
特別損失合計	44,094	28,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	277,135	258,975
法人税、住民税及び事業税	20,270	25,270
法人税等調整額	125,326	112,921
法人税等合計	145,596	87,651
四半期純利益又は四半期純損失()	131,538	171,323

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,152,116	3,799,362
売上原価	4,297,732	3,115,266
売上総利益	854,383	684,095
販売費及び一般管理費	1 867,920	1 795,147
営業損失()	13,537	111,051
営業外収益		
受取利息	1,334	495
受取配当金	1,658	888
受取手数料	-	1,258
保険配当金	3,586	-
その他	6,592	1,024
営業外収益合計	13,171	3,667
営業外費用		
支払利息	4,519	3,249
その他	1,353	1,808
営業外費用合計	5,872	5,058
経常損失()	6,237	112,442
特別損失		
固定資産除却損	150	-
減損損失	5,703	-
投資有価証券評価損	14,877	7,212
特別損失合計	20,730	7,212
税金等調整前四半期純損失()	26,968	119,654
法人税、住民税及び事業税	103,910	7,090
法人税等調整額	111,153	54,122
法人税等合計	7,243	47,032
四半期純損失()	34,211	72,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	277,135	258,975
減価償却費	56,937	63,070
減損損失	9,367	2,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,872	6,182
賞与引当金の増減額(は減少)	287,066	297,845
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	19,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	19,110	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	413	1,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,491	3,998
受取利息及び受取配当金	14,389	6,746
支払利息	15,992	10,999
固定資産除却損	14,934	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,792	25,182
売上債権の増減額(は増加)	2,958,722	2,105,090
たな卸資産の増減額(は増加)	241,619	186,914
仕入債務の増減額(は減少)	916,306	687,904
未払消費税等の増減額(は減少)	232,490	18,656
その他	185,572	64,646
小計	1,813,692	1,195,637
利息及び配当金の受取額	10,188	4,091
利息の支払額	14,322	9,056
法人税等の支払額	397,224	6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,334	1,197,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,398	28,263
投資有価証券の取得による支出	10,640	5,130
敷金及び保証金の差入による支出	89,656	15,416
敷金の回収による収入	7,878	25,456
その他	2,561	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,256	25,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	200,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	404,500	368,500
自己株式の取得による支出	27,393	724
配当金の支払額	58,218	47,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,112	116,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	2,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355,119	1,057,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,452	2,845,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,231,572	3,902,447

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は3,863千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,285千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「保険配当金」は28千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 696,017千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 642,216千円
2.四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 11,242千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 1,358,888千円 賞与引当金繰入額 48,909千円 退職給付引当金繰入額 41,554千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 1,311,582千円 賞与引当金繰入額 35,270千円 退職給付引当金繰入額 47,898千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 434,029千円 賞与引当金繰入額 48,909千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与手当及び賞与 421,514千円 賞与引当金繰入額 35,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,231,572千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,231,572千円	現金及び預金勘定 3,902,447千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,902,447千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,169千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 720千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,269	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発及びこれらに係るサービスの提供という単一の事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 596.42円	1株当たり純資産額 615.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	131,538	171,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	131,538	171,323
期中平均株式数(株)	9,632,533	9,451,780

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	34,211	72,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	34,211	72,621
期中平均株式数(株)	9,582,904	9,450,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日が適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。